公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
フレキシブルアンテナ　外7点	分任支出負担行為担当官 関東管区警察局神奈川県情報通信部長 井上　隆一郎 関東管区警察局神奈川県情報通信部 神奈川県横浜市中区海岸通２－４	令和7年5月21日	パナソニックコネクト株式会社現場ソリューションカンパニー首都圏部門 東京都中央区銀座８－２１－１	3010001129215	公募により、契約予定業者以外に参加意思確認書の提出を招請したが、参加要件を満たす者からの参加意思確認書の提出がなかったため。（会計法第29条の３第４項）	－	6,863,417	－	－				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。